

松下幸之助記念志財団 研究助成
研究報告

(MS Word)

【氏名】 三上真嗣

【所属】(助成決定時) 同志社大学大学院総合政策科学研究科

【研究題目】 国際協力の評価と管理—ポスト・コロナ時代の研究開発評価—

【研究の目的】(400字程度)

国際協力の進展には複数組織を上手に連携することが欠かせない。たとえば、国と国同士、国と国際機関、あるいは日本における研究開発と開発協力の実施機関などさまざまな連携パターンが考えられるだろう。このとき1つのプログラムを共同で管理(共管)する場合がある。そうした複雑な共管が、実務現場に混乱を招く可能性がある。この課題を明らかにし、研究開発を支援しつつ行政責任を確保できる、国際協力における評価と管理のあり方を考察することが本研究の目的であった。これは、本研究助成が掲げる「国際理解・協調」を促進する際の国内行政実務に貢献することを念頭に置いたものである。

そのために、政府が行う国際協力の評価と管理、具体的には研究開発評価における管理と統制を検討した。ただし研究開発評価そのものではなく、開発協力との共管領域における評価と管理の交錯を扱った。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、国際協力の評価と管理として、開発協力と科学技術政策の共管事例に焦点を当てた。具体的には、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST: Japan Science and Technology Agency)や国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED: Japan Agency for Medical Research and Development)が、独立行政法人国際協力機構(JICA: Japan International Cooperation Agency)と共管する地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS: Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development)に注目した。このSATREPSを進めるための行政プロセス(行政組織の内部における手続きやフロー)を追跡し、評価や管理がどのように行われているかを明らかにした。

SATREPSは科学技術の競争的研究資金とODAの技術協力予算を組み合わせて実施される。ここで問題となったのが、難解な独立行政法人制度のもと、多様で複雑な評価が絡み合う管理活動であった。複雑な共同管理は、実務と研究現場に混乱を招いている可能性がある。研究者らは資料作成の業務に追われ、本来の研究活動が進まない。そのような事態がなぜ生じているのかを行政学を通じて考察した。

さらにその前提として、ODAの各スキームにおいても同様の共管問題があるのではないか。JICAにおける各スキーム間の歴史的な差異にも焦点を当てて考察を進めた。いずれも、行政機関の一次資料を使った定性的研究と歴史的研究を採用した。具体的には、ガイドラインやマニュアル、入札関係書類、既存の評価報告書などから検討を進めた。補完的に、国内外の実務者にインタビュー調査を行った。

【結論・考察】(400字程度)

SATREPSのプロセスでは、JSTの研究開発とJICAの技術協力、それぞれ異なる予算が1事業に入り込んでいた。予算のフローが異なっても評価や管理の単位が上手に合致していれば問題は生じないだろう。しかし、国際協力の下で研究開発を進める現場の研究者たちは、重複業務の負担すなわち、2方向ないし3方向に向けて報告書を作成する必要に追われていた。報告業務の負担によって国際協力の有効性が下がるばかりではなく、果たすはずであったアカウントビリティ——自らの行いについて説明し、納得を得る能力を有すること——も断片化していた。このことは、1つのプログラムに対して複数の管理プロセスが適用されるという分断、すなわちセクショナリズムが主管省や所掌する組織、予算単位で生じていたことを示唆する。その理由として、SATREPSというプログラムを実施する際に関係する行政プロセスで別個に行われていた報告書作成のルーティンワークが、そのまま適用されていた可能性が考えられた。さらに国際協力における有償資金協力と技術協力の間でも同様の現象が見られた。国際協力を進める上では国内外多くの組織間連携が必要になる。とりわけコロナ禍以降、地球規模課題に取り組む必要性は高まっている。だが、連携する諸組織の管理プロセスをそのまま利用すると現場の有効性が損なわれてしまう。連携を進める際には、どのような評価や管理が必要であるか、その方針を改めて設計する必要があるだろう。